

全体会議では、各分野で活躍する優れた指導者たちが新しい話題を紹介し、また、従来からの主題に新しい視点をもたらした。講師には、オレゴン大学経済学部ナイト社会科学教授で全米経済研究所（NBER）研究員のBruce Blonigen氏、パリ第一パンテオン・ソルボンヌ大学経済学教授のLionel Fontagne氏、世界銀行開発調査グループ国際貿易チーム長のBernard Hoekman氏、シカゴ大学経済学教授でNBER研究員のSamuel Kortum氏、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）上級研究員で第4回評価報告書の主執筆者のWilliam A. Pizer氏、GTAP諮問機関の設立メンバーであるAlan A. Powell氏、マサチューセッツ工科大学・国際変動の科学と政策に対する共同プログラムの共同研究責任者John Reilly博士、カルガリー大学カナダ国際エネルギー・環境・経済研究協議会議長のM. Scott Taylor氏らが集まった。全体会議の発表では、次の点に焦点が当てられた。

世界貿易定量分析、理論と、その環境への影響、実証
気候変動議論における経済モデルの使用と、外国直接
投資の経験的事実とモデル選択

GTAPの将来

各分科会の議題は、次のようなものであった。非均質的な企業に関する理論・計測・モデリング、気候・土地利用・水問題へのCGEモデルの応用と課題、貿易データ方法論への新しいアプローチ、異なる組織的条件下における発展途上国の貿易自由化の推測、経済連携協定、市場参入、FDIとサービス貿易、関税ラインへの取り組み、増加するバイオ燃料生産の国際貿易・農業への影響、貿易・貧困・栄養学、収入・豊かさの世界格差の測定と展開、新しいひずみデータベースを使った発展途上国農業のひずみのCGE効果、グラビティ分析とGTAP。

論文セッションでは、幅広い問題が取り上げられた。南北アメリカにおける農業政策、農業貿易と食糧安全、土地

「第10回世界経済分析年次総会」報告

ERINA調査研究部兼経済交流部研究主任 S.エンクバヤル

第10回世界経済分析年次総会（10th Annual Conference on Global Economic Analysis）が、2007年6月7～9日、米国インディアナ州ウェスト・ラファイエットのパデュー大学で開かれた。31カ国から184名が参加した。この会議は、世界経済問題の計量分析を行う経済学者同士の意見交換の促進を目的としている。年次総会の一連の会議は、GTAP（Global Trade Analysis Project：世界貿易分析計画）事業の一環として、パデュー大学GTAPセンターが国内外の機関の支援を受けて開催した。GTAPは、国・地域レベルの産業連関表に基づく、世界経済に関する共通のデータベースを提供している。このデータベースは、貿易、資源、環境政策問題などについて、全体的な分析を行う個人や組織によって広く利用されている。最新版のGTAP 6では、87の地域分類、57の商品分類によるデータが提供されている。

今年の総会は、10年の区切りを契機に、これまでの成果の評価と将来的な方向性を見据えると同時に、世界経済分析の基盤について再び取り上げたことが1つの特徴である。毎日、総体的なテーマによる全体会議が開かれた。会議には42の分科会があり、そのうちの14が会議の基本的テーマについて、残る28は広くGTAPを利用する研究者から提出された論文を基にしたセッションであった。



利用、バイオ燃料、アジアの経済成長、アフリカの成長・発展の経済分析、南北アメリカの貧困の経済分析、南アジア、WTO加盟、ドーハラウンドの分析、大洋州の特恵協定、南北アメリカにおける特恵協定と国内政策の分析、欧州拡大とPTA、貿易と水、貿易と環境、貿易・貧困・収入の配分とジェンダー、地域主義対多国間協調主義、貿易とアジア、中国と為替レート、アウトソーシング、労働、人口移動と送金、関税データの統合とその内訳、貿易制限指数とTFPの計算、モデル検証とパラメータ。

年次総会はこれまで南北アメリカ、ヨーロッパ、オーストラリア、アフリカ、アジアなど世界各地で経済分析に積極的な主要機関が協力して開かれてきた。2008年はフィンランドのヘルシンキ、2009年はチリのサンティアゴで開催されることが決まっている。アジアでは1度しか開かれておらず（第5回年次総会、2002年、台北）会議事務局側は、アジアでの開催に関心を示している。近い将来、この年次総会が日本で開催されることを望む。

[英文をERINAにて翻訳]